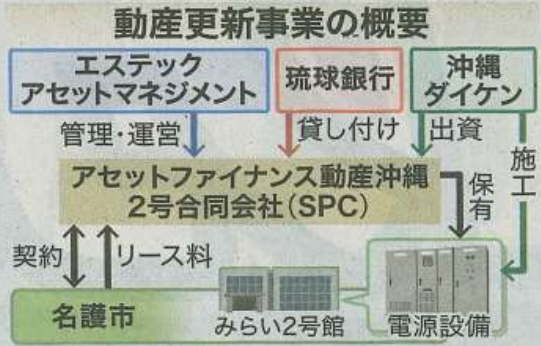


電源更新に民間資金

琉銀・沖縄ダイケン 名護市へ設備貸貸

琉球銀行は20日、名護市が実施した「みらい2号館」の電源設備更新事業を担う特別目的会社（SPC）に対し、約2億円を融資したと発表した。民間の資金やノウハウを使い、公共施設などを運用するPFI事業で、SPCにはビルメンテナンス事業の沖縄ダイケンも7700万円を出資している。調達した資金でSPCが設備を保有し、名護市に賃貸する。同市にとって初期費用を軽減できるなどのメリットがある。

SPCの名称は「アセットファイナンス動産沖縄2号合同会社」。みらい2号館では2019年8月にあった空調設備の更新事業でもPFI方式が採用されている。SPCを管理・運営するエステックアセットマネジメント（名護市）によると、初期費用負担を軽減できるほか、賃借料として支払額が一定になることで、年間の財政負担を平準化できるメリットがある。さらに15年間の償却期間で試算すると総費用が2〜3



削減できる見込みという。

エステックアセットマネジメントの坂本英之マネージャグディレクターは「新型コロナウイルス感染症対策もあって、自治体は予算編成に苦慮していると思う。動産へのPFIは全国的にも事例は少ないが、今後、ニーズが高まるのではないかと期待した。

琉銀の知念滋樹法人事業部長は「県民に質の高い公共サービスが提供されるよう、今後もPFI事業を支援していきたい」と述べた。

更新した電源設備は、停電が発生した回路に蓄電池から電力を供給する「無停電電源

装置」（UPS設備）で、沖縄ダイケンが施工も手掛けた。坂本氏は「県内企業で事業を完結できたことは意義深い」と述べ、今後のモデルケースになるとの見解も示した。